
特集：ライフコースにおける社会的リスクの実証分析：2022年「生活と支え合いに関する調査」から

生活実態を測る 一欠測（欠損）理由の要因分析と生活費用の担い手の可能性—

西村 幸満*

抄 録

多様性が認められる社会において適切な支援を実現するためには、その実態把握が重要であるため、近年国の統計の重要性は増している。回収率の悪化は、調査主体や調査目的だけでなく、調査票の設計とも無関係ではない。調査票において生活の実態を測る項目は、個人収入と世帯収入が代表的であるが、これらの項目の欠測（欠損）はほかの項目と比べて多い。本分析では、これら2つの指標に加えて、誰が生活費用を担うのかを用いて欠測理由の要因分析をおこなった。

キーワード：欠測（欠損）項目、（個人・世帯）収入、生活費用の担い手

社会保障研究 2024, vol. 9, no. 3, pp. 301-315.

I 問題の所在

戦後に人口増加と雇用による組織的生存競争を経験し発展してきた日本社会は、この10年余り、人口減少のもとさらなる新自由主義的な政治思想の展開にさらされ続けている。国の公共サービスは規制緩和と民間開放が進められて縮小しており、非正規雇用増により雇用は不安定化するとともに、少なくなったパイの取り合いによる競争は、引き続き日本社会のあり方に影響を及ぼしていくだろう。人々の生活に対する国のかかわりの縮小においては、民間だけが役割代替を担っているのではない。2000年前後の地方分権一括法、社会福祉法の制定以降、自治事務が拡大し、支援法整備が進んだ介護・生活困窮者・子育てなど生活支援の運営を地方自治体が担うようになってい

る。戦前・戦後続いてきた「強い個人」の想定が揺らぎ、労働市場への参入要件が多様化しそのハードルが高まるなか、地域がどこまでわれわれの生活安定に寄り添うのかが問われているようになってい

る。社会を測ることの目的は、上記のような日本社会の沿革と変化を正確にとらえ、内在する社会の課題を見つけ出すことにある。これまでの公的統計は、1947年の統計法制定以降、悉皆調査の国勢調査と多くの標本調査を組み合わせ、「行政のための統計」として役割を果たしてきた。近年、調査客体の回収率の低下・調査票項目の欠測（欠損）による統計精度への影響など、統計調査だけではなく学術的な社会調査にも根本的な課題が突きつけられている¹⁾。

こうした課題に向けて、2007年には統計法が改正され、基幹統計と一般統計で構成される新しい

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長

¹⁾ 例えば国勢調査の「聞き取り率」は2000年の1.7%から2020年の16.7%に急騰している。

統計体系に更新して社会の変化に対応してきた。報告義務をもつ基幹統計と報告義務をもたない一般統計は、各省庁の直轄から民間開放が進められつつあり、社会情勢の変化に応じる形でオンライン調査の導入など調査法の有り様も変えて対応している。1947年の統計法制定時は、標本統計を採用し戦前調査との決別を果たしたのに対して〔竹内(2008)〕、60年後の今回は、「行政のための統計」から「社会情報基盤としての統計」への転換を宣言している。行政は分散型統計機構を維持しつつも総務省のポータルを中心に、二次利用を前提とした統計体系に変貌しつつある²⁾。同時に、調査客体の回収率、調査の欠測(欠損)には改善が求められている。

本論文は、日本社会が大きな変化を迎えるなか、その社会をとらえる統計・社会調査が従来の手法では高い精度・期待に応えられないという懸念に対して、調査法・調査票などの改善策の一つとして、欠測(欠損)理由の要因分析と生活を測る追加的な指標の検討を行うことを目的としている。次節では生活を測る指標について整理をおこない、既存の代表的な指標として収入を取り上げる。そして国立社会保障・人口問題研究所が実施した「生活と支え合いに関する調査」(一般統計)から生活費用の担い手変数を追加的な生活指標としての検討をおこなう。

II 生活³⁾を把握する

1 収入の把握と定義

生活を把握するためには、社会は家計・生計費、賃金、所得などの調査を実施してきた。公的統計においては、総務省の家計調査、厚生労働省の賃金センサス、国民生活基礎調査の所得票などが基幹統計として代表的なものである。生活の安定という生活保障の枠組みからみると〔西村(2021)〕、われわれは安定の指標として社会経済変数を用いて、社会の実態把握にアプローチしてきた。一義

的に多寡を測定できる経済変数に対して、社会変数は相対的な位置を基準にしている。経済変数の代表的なものは、生活にかかる費用の測定であり、従来の測定方法では、収入(詳細な金額の測定あるいはその簡便法として金額幅のカテゴリーの選択)の把握に加えて、世帯の収支と貯蓄・不動産などを把握する家計簿を利用した生計費があり、収支の中でも賃金・報酬などは労働に対する対価の測定指標であった。他方で、社会変数の代表は階層(収入カテゴリー、従業上の地位、職業、学歴、世帯構成など)を代表とする社会参加のあり様を指標とするものであった。

日本の収入指標が最初に直面する課題は、法律によって使用する用語が異なっていることなので、ここで簡単に整理しておこう。所得税法における収入と所得の違いは、定義上は明確で、自分の手元に入ってくるお金・物品のことを収入といい、ここから必要経費を差し引いた金額を所得という。ここに物品というのは、現物給与のことを示している。収入と所得を差異化する必要経費は、収入を得るために発生した支出のことで、例えば、パソコンや携帯の購入費・通信費、取引先の元へ行くための交通費などがある。具体的な例としては、(1) 会社の商品や物品などの資産を無償、または定価よりも低価格で受け取った場合、(2) 会社の土地や家屋、金銭などの資産を無償、または低価格で借りた場合、(3) 会社が所有する福利厚生施設の利用など(2)以外の用途を無償、または低価格で利用した場合、(4) 個人的な債務を免除または負担したことによる経済的利益が含まれる。所得は所得税の課税対象となっており、現物給与も所得税の対象であるが、条件を満たした通勤費、食事代、社宅などは非課税となっている。

個人事業主・フリーランスは、売上金額が収入となり、ここから必要経費を引くと、事業所得となる。収入を雇用先から受け取る給与所得者も、収入から給与所得控除額を引くことで給与所得者

²⁾ 2007年の統計法では、公的統計整備の第三者機関として統計委員会が設定され、その司令塔として内閣府に事務所管をおくが、2016年4月1日に総務省に移管している。

³⁾ ここでの生活水準は、豊かさの指標である「生活の質」とは一致しない。

図表1 収入の構造

収入	-	必要経費	=	所得
自営業 収入（売上）	-	必要経費	=	事業所得
雇用者 収入（給与）	-	給与所得控除額	=	給与所得
引退 収入（公的年金）	-	公的年金等控除額	=	雑所得

となる。周知のように、公的年金（国民年金、厚生年金など）は、年金受給者にとって収入となり、ここから公的年金等控除額を引いて雑所得が確定する（図表1）。

労働の対償として同じ企業から支払われる対価であっても、法律によって呼び方が変わる。賃金は雇用関係の法律で使われ、給与は所得税法、報酬は健康保険や厚生年金保険などで主に使用されている。また賃金は労働対償として月給、日給、時給が含まれ、非正社員に対して使われ、給与は正社員のように確立した雇用関係に基づいているが、実質的には同義である。賃金は人々の生活のすべてを測るものではなく、雇用先から支給される労働対価であって、収入全体と重なりはするものの、収入に比べて範囲は狭く、一致はしない。つまり賃金は、雇用されていない国民の多くをそぎ落とし、生活の実態を測定するのに限定的である。厚生労働省の「労働経済の分析」（2024, pp.21-22）によると、2023年の労働力人口は6,925万人（完全失業者（178万人）、休業者数（189万人）を含む）、就業者数は6,747万人、雇用者数は6,076万人となり賃金等によって生活水準を把握できるが生活者全体をカバーできない。およそ37%を占める非労働力人口（4,084万人）等生活者の一部は収入で把握することができるが、後述するように回答の欠測（欠損）が多いことで知られる。

このように生活を金額で把握しようとするとき、正確に把握しようとするほど、確認項目は増え、回答者の負担は大きくなる。収入項目に対する調査対象者の回答回避により欠測が生じ、それを無視すると結果にバイアスを含み、分析結果の信頼性に問題が生じてしまう〔石橋・前田（2022）〕。回収率の低下は母集団からの代表性の問題であり、情報は得られないことから信頼性の担保には高い回収率を条件に調査手法の改善と欠

測（欠損）理由の要因分析により精度の推定をする方法が一般的である〔相澤・三輪（2008）、三輪・前田（2018）、石橋・前田（2022）〕。ここには、未回収と回収された客体における欠測（欠損）率という二重のハードルがある。回収率の向上には、調査主体が調査対象者との接触密度を高め、調査の社会的な意義、データ・結果の取り扱いを理解してもらい参加を促すことに加え〔小林他（2015）〕、欠測（欠損）に影響を与える要因に対して効果のある対策を講じることが求められる。

2 収入計測の実態

大阪商業大学研究センター（2022）では、各調査時点の収入変数の単純集計をHPで公開しており、それによれば、「回答したくない」「わからない」「無回答」の合計値は個人収入では7.2~12.1%の間で、世帯収入になると26.0~40.6%の間で推移している。しかし、そもそも収入変数の導入による回収客体数への影響は不明である。一方、官庁統計の国民生活基礎調査の所得票では集計客体数/調査客体数は61.2%で、世帯票・健康票の68.0%、介護票の76.5%よりも低位であることに間違いはないが、欠測（欠損）がどの程度であるかは公表していない。

こうした動きに総務省（2016）では、調査主体（国・地方公共団体が直接行う、国が民間機関に委託、民間機関（シンクタンク、マスコミ、大学、企業等）が行う）別に「答える」調査項目の確認をしている。国・地方公共団体が直接行う調査で「答える」項目は、性別が92.2%に対して年間収入（実数記入方式）では27.2%になる。「答える」割合は、国が民間機関に委託（10.3%）、民間機関（7.4%）の順でさらに低くなり、収入は学歴、氏名、住所よりも圧倒的に「答える」割合は低い。現実はまだ少し緩やかな結果といえるが、調査主

体別の差異と、調査項目ごとの回答の欠測（欠損）傾向は揺るがないだろう。

海外の先行研究を取りまとめたYan, Churtin, and Jans (2010, p.145)によれば、収入の欠測率は20～40%となり、ほかの調査項目に対する欠測の典型的な幅の1～4%に比べ顕著に高くなるという。日本の場合は、そもそもの回収客数（率）にも影響を与えている可能性もあり、やはり収入項目は調査の信頼を左右するものといえる。

III 分析の概要—使用するデータと変数

1 データと従属変数の組成

本分析で使用するデータセットは、国立社会保障・人口問題研究所が実施する一般統計「生活と支え合いに関する調査」（2022年）である⁴⁾。この調査は、2007年に実施した旧「社会保障実態調査」を含めて2012年、2017年、2022年に個人収入と世帯収入、そして「生活費用の担い手」を確認している。4回の調査においては、「生活費用の担い手」の訊ね方を常に改訂しており微細な誤差が含まれている可能性があり、同じ条件で時点間の比較はできないため、数字を読むときには留意が必要である。4時点間でみると図表2のようなになる。

調査票は、「国民生活基礎調査」の調査区から300調査区を無作為に抽出し、その調査区の全世帯に世帯票を配布し、コロナ以前は調査対象世帯の訪問時に世帯人数を確認し世帯票1枚と個人票を人数配布し、後日調査員が回収していた。2022年調査は3回訪問して応答のない場合は、世帯票と個人票3部を郵便受けに投函し、回収方法は個人の返送、オンライン、調査員回収を採用している。ここでは世帯票情報を個人に突合したデータセットを使用する。

本分析では、収入と生活費用の担い手の欠測（欠損）の要因分析を行うと同時に、多項ロジットとロジットモデルによる回帰分析をおこなう。二つの従属変数は、「生活と支え合い調査」の設計に合わせて、収入と生活費用の担い手については、ともに「回答あり」と「無回答」を設定し、収入については、特に「不詳」と「収入なし（非該当）」の類型を追加し「回答あり」を参照カテゴリーとしている。ロジットモデルにおいては、「回答あり」と「回答なし」の二値を設定し、「回答あり」を参照カテゴリーとしている。

2 説明変数の組成

説明変数は、地域ブロック、子の有無を基本に

図表2 「生活と支え合いに関する調査」の回収状況

		2022年	2017年	2012年	2007年*1
世帯票	配布調査票	16,719			
	調査客数		16,341	16,096	15,782
	回収票数		10,959	11,450	10,766
	回収率		67.1	71.1	68.2
	有効票数	8,473	10,369	11,000	10,766
	有効回収率	50.7	63.5	68.3	68.2
個人票	配布調査票	27,233			
	調査客数		26,383	26,260	20,689
	回収票数		22,800	23,733	17,466
	回収率		86.4	90.4	84.4
	有効票数	15,929	19,800	21,173	17,188
	有効回収率	58.5	75.0	80.6	83.1

注：*1は「社会保障実態調査」より

⁴⁾ 一般統計の実施は、基幹統計と異なり、毎回実施に向けた予算要求の手続きが必要であり所管する厚生労働省内のほかの一般統計とのプレゼンの審査を経て、さらに財務省の査定を受けて実施が決まる。

図表3 カテゴリー変数の記述統計

変数名	有効ケース	割合	変数名	有効ケース	割合			
世帯収入	回答あり	15,929	86.46	婚姻関係	未婚	15,557	20.83	
	不詳	15,929	2.48		あり	15,557	66.41	
	収入なし	15,929	6.75		死別	15,557	8.18	
	無回答	15,929	4.30		離別	15,557	4.58	
個人収入	回答あり	15,929	74.24	子どもの有無	いない	15,389	71.47	
	不詳	15,929	6.48		いる	15,389	28.55	
	収入なし	15,929	16.54	本人学歴	小中	15,677	12.71	
	無回答	15,929	2.74		高校	15,677	37.53	
生活費用の担い手	回答あり	15,929	94.87		短大・高専・専門・専修学校	15,677	21.57	
	無回答	15,929	5.13		大学以上	15,677	25.80	
地域ブロック	北海道・東北	15,534	10.83		在学中	15,677	2.39	
	北関東	15,534	5.80	現在の就業状態	正規	15,079	31.79	
	東京圏	15,534	30.94		非正規	15,079	17.47	
	中部・北陸	15,534	10.29		自営	15,079	7.45	
	中京・京阪圏	15,534	10.36		その他	15,079	1.80	
	大阪圏	15,534	11.28		無職	15,079	41.49	
	中国・四国	15,534	9.28	現在の暮らし向き	ゆとりある	15,608	20.20	
	九州・沖縄	15,534	11.21		ふつう	15,608	56.98	
世帯タイプ (子ども20歳未)	単独世帯	15,528	13.29		苦しい	15,608	22.82	
	夫婦のみ片方あるいは両方	15,528	19.84	健康	よい	15,863	49.24	
	夫婦のみともに非高齢者	15,528	8.82		ふつう	15,863	35.06	
	高齢者を含む子なし世帯	15,528	34.74		よくない	15,863	15.70	
	二親世帯	15,528	21.01	6ヶ月間の健康上の制限の有無	まったく	15,744	72.75	
	ひとり親世帯	15,528	2.3		ひどくはなかった	15,744	20.76	
世帯主か否か	いいえ	15,929	50.49		あった	15,744	6.50	
	はい	15,929	49.51	過去1年間病院の治療の必要	治療した	15,638	41.13	
性別	男性	15,929	52.61		治療しなかったことがある	15,638	5.44	
	女性	15,929	47.39		なかった	15,638	53.43	
年齢コホート	18-19	15,929	1.47	障害者手帳の保有	ない	14,959	94.61	
	20-24	15,929	3.65		ある	14,959	5.39	
	25-29	15,929	4.06	外出	してない	15,580	93.32	
	30-34	15,929	4.78		した	15,580	6.68	
	35-39	15,929	5.68		会話	1か月1回以下	15,668	2.61
	40-44	15,929	6.29			4~2週間に1回	15,668	3.11
	45-49	15,929	8.81			2, 3日に1回から毎日	15,668	94.28
	50-54	15,929	8.59	孤独	感じる	15,603	61.27	
	55-59	15,929	7.78			たまに感じる	15,603	22.42
	60-64	15,929	8.16			感じない	15,603	16.31
	65-69	15,929	9.33	選挙	行かない	15,619	80.29	
	70-74	15,929	11.87			行けない	15,619	5.89
	75-79	15,929	8.53			行っている	15,619	13.82
80-	15,929	11.02						

類型した世帯タイプ、世帯主か否か、性別、年齢コホート、本人学歴、婚姻関係、子どもの有無、現在の就業状態、現在の暮らし向き、健康、6ヶ月間の健康上の制限の有無、過去1年間病院の治療、

障害者手帳の保有、外出、会話、孤独、選挙を用意した。記述統計は図表3と図表4に示している。

具体的には、地域ブロックについては、北海道・東北（以下、参照カテゴリーの値はすべて1）、

図表4 量的変数の記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	欠測率
個人収入	11,825	288.28	327.53	1	22,000	25.76
世帯収入	13,773	542.25	475.63	2	22,130	13.54
世帯人数	15,534	2.75	1.26	1	15	2.48

北関東，東京圏，中部・北陸，中京・京阪圏（大阪圏を除く），大阪圏，中国・四国，九州・沖縄の8地域を用いる。

世帯タイプは，20歳以下の子の有無を第一条件として，子のいない単独世帯，夫婦のみ片方あるいは両方高齢者世帯，高齢者を含む子のいない世帯，夫婦のみともに非高齢者世帯（参照カテゴリー），子のいる世帯として，二親世帯とひとり親世帯の6つとし，調査対象者が世帯主か否か設定した。世帯人数は，人数をそのまま使用している。

属性的変数の取り扱い，以下のように設定した。性別は男性を参照カテゴリーとし，婚姻状態は，未婚を参照カテゴリーとして，婚姻関係があり，死別，離別とした。子どもについては，子どもありを参照カテゴリーとする二値とした。年齢は，連続変数としてではなく，5歳ずつのカテゴリーに離散化して，25-29歳を参照カテゴリーとした。2022年調査では，調査対象者の年齢を18歳以上としており，18-19歳から始まる年齢コホートを，別途カテゴリー化した。本人の学歴は，卒業の有無を確認して，退学の場合は学歴を前段階に再配置している。小・中学卒を参照カテゴリーとして上位の学歴段階と比較している。就業状態は，職業を使用せず，いわゆる正規，非正規，自営，無職をカテゴリーとし，正規を参照カテゴリーとしている。

意識変数は，まず現在の暮らし向きについて，ゆとりある，ふつう，苦しいとし，ゆとりあるを参照カテゴリーとした。健康については，よくない，よい，ふつうとして，健康がよくないことを参照カテゴリーに，6ヶ月間の健康上の制約の有無は，あった，まったくなかった，ひどくはなかったであり，制約があったことを参照カテゴリーにした。過去1年間病院の治療が必要でな

かった，治療した，治療しなかったことがある，無回答について，治療が必要でなかったを参照カテゴリーにしている。障害者手帳の有無は，手帳があると手帳がないについて，障害者手帳があるを参照カテゴリーとした。

活動に関しては，外出してない，したについて，外出してない（参照カテゴリー），孤独を感じる（参照カテゴリー），たまに感じる，感じない，選挙に行かない（参照カテゴリー），行けない，行っているとした。それぞれの記述統計は，図表3と図表4に記してある。

Ⅳ 分析結果

1 記述統計

図表3と4に示すとおり，個人収入，世帯収入，生活費用の担い手の欠測（欠損）率はそれぞれ25.8%，13.5%，5.1%となっている。個人収入では，不詳が6.5%，収入なしが16.5%，無回答が2.7%なのに対して，世帯収入では不詳は2.5%，収入なしは6.8%，無回答は4.3%であった。不詳と収入なしは，個人収入の方が世帯収入よりも高く，無回答は世帯収入の方が割合は高い。欠測（欠損）率は，生活費用の担い手が最も小さく，生活状態のカバレッジだけでみれば，収入よりも幅広い回答を得ていることがわかる。通常，収入の欠測（欠損）率には，わからないと感じる人の多さに起因すると言われ〔石橋・前田（2022）〕，また既述したように，本データセットの世帯収入は個々の世帯員の個人収入を足しあげたものであるために，ほかの世帯員によって個人収入の収入なしと不詳の多くは補完された結果といえる。

2 多項ロジットの分析結果

図表5は，欠測（欠損）理由の要因を投入した多

図表5 多項ロジットモデルの分析結果

	個人収入						世帯収入			
	回答あり		回答あり		回答あり		回答あり		回答あり	
	vs.無回答		vs.不詳		vs.非該当		vs.無回答	vs.非該当		
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	-2.144 ***	0.583	1.173 **	0.396	-1.466 ***	0.315	0.237	0.494	-2.152 ***	0.403
地域ブロック(ref:北海道・東北)										
北関東	-0.515 +	0.271	0.068	0.171	0.195	0.136	-0.076	0.196	-0.082	0.177
東京圏	-0.067	0.165	-0.024	0.121	0.118	0.095	-0.191	0.134	0.002	0.116
中部・北陸	-0.246	0.208	-0.239	0.153	0.142	0.114	-0.391 *	0.177	-0.012	0.142
中京・京阪圏	-0.273	0.210	-0.059	0.148	-0.027	0.118	-0.333 +	0.174	-0.055	0.146
大阪圏	-0.521 *	0.224	-0.261 +	0.153	0.123	0.110	-0.373 *	0.171	0.009	0.136
中国・四国	-0.472 *	0.227	-0.136	0.151	-0.124	0.120	-0.239	0.171	-0.189	0.150
九州・沖縄	-0.090	0.197	-0.233	0.154	0.232 *	0.113	-0.297 +	0.168	-0.090	0.143
世帯タイプ(ref:夫婦のみともに非高齢者)										
単独世帯	-0.256	0.289	-0.012	0.258	0.001	0.171	0.331	0.248	0.826 ***	0.223
夫婦のみ片方あるいは両方高齢者	-0.383	0.259	0.101	0.229	-0.220	0.142	0.091	0.221	0.791 ***	0.196
高齢者を含む子なし世帯	0.033	0.226	0.040	0.226	-0.017	0.142	-0.242	0.227	0.424 *	0.208
二親世帯	-0.156	0.265	-0.145	0.264	0.190	0.170	-0.135	0.279	0.284	0.261
ひとり親世帯	-0.325	0.438	-0.236	0.353	0.236	0.235	0.000	0.391	1.088 ***	0.308
世帯主か否か(ref:はい)										
いいえ	-0.034	0.158	-0.203 +	0.116	-0.606 ***	0.089	0.332 *	0.136	0.415 ***	0.111
世帯人数	0.046	0.063	0.139 **	0.050	-0.009	0.038	-0.211 **	0.077	-0.320 ***	0.070
女性ダミー	-0.178	0.144	-0.354 **	0.106	-0.432 ***	0.078	-0.448 ***	0.120	-0.366 ***	0.095
年齢コホート(ref:25-29歳)										
18-19	-13.158	585.629	1.496 ***	0.352	1.197 ***	0.217	0.975	0.611	-0.065	0.336
20-24	-0.038	0.375	-0.386	0.326	-0.653 **	0.235	-0.174	0.471	-0.754 *	0.327
30-34	-0.045	0.374	-0.620 +	0.354	-0.451 *	0.223	0.044	0.458	-0.731 *	0.329
35-39	0.130	0.358	-0.329	0.311	-0.281	0.213	0.575	0.415	-0.448	0.305
40-44	-0.046	0.366	-0.001	0.294	-0.473 *	0.212	0.694 +	0.409	-0.438	0.296
45-49	0.155	0.346	0.098	0.276	-0.578 **	0.207	0.679 +	0.396	-0.384	0.277
50-54	0.413	0.347	-0.179	0.290	-0.575 **	0.208	0.528	0.400	-0.303	0.271
55-59	0.051	0.374	-0.063	0.303	-0.273	0.213	0.496	0.411	-0.164	0.273
60-64	0.063	0.386	0.093	0.304	-0.508 *	0.214	0.471	0.414	-0.223	0.272
65-69	0.280	0.391	0.367	0.294	-1.578 ***	0.217	0.666	0.411	-0.950 **	0.278
70-74	-0.018	0.402	0.456	0.291	-1.708 ***	0.215	0.731 +	0.408	-0.651 *	0.272
75-79	-0.392	0.441	0.774 **	0.294	-1.773 ***	0.221	1.141 **	0.410	-0.642 *	0.279
80-	0.030	0.426	0.584 *	0.297	-1.614 ***	0.220	1.039 *	0.410	-0.559 *	0.276
婚姻関係(ref:未婚)										
あり	-0.444 *	0.215	-0.936 ***	0.143	-0.174	0.121	-0.746 ***	0.161	-0.097	0.150
死別	-0.435	0.293	-0.937 ***	0.169	-0.181	0.139	-0.759 ***	0.176	-0.414 **	0.157
離別	-0.489	0.302	-1.107 ***	0.231	-0.137	0.161	-1.354 ***	0.252	0.005	0.164
子どもの有無(ref:いない)										
いる	-0.369 +	0.188	-0.715 ***	0.136	-0.138	0.096	-0.633 ***	0.145	-0.047	0.113
本人学歴(ref:小中)										
高校	-0.410 *	0.168	-1.092 ***	0.092	-0.606 ***	0.079	-0.670 ***	0.107	-0.536 ***	0.090
短大・高専・専門・専修学校	-0.359 +	0.186	-1.318 ***	0.123	-0.542 ***	0.093	-0.884 ***	0.140	-0.674 ***	0.116
大学以上	-0.506 **	0.188	-1.900 ***	0.141	-0.901 ***	0.102	-1.389 ***	0.155	-0.832 ***	0.122
在学中	-1.059	0.782	-0.955 **	0.340	-1.663 ***	0.220	-1.452 *	0.640	-0.766 *	0.311

現在の就業状態(ref:正規)										
非正規	-0.439 **	0.150	-1.029 ***	0.142	-0.517 ***	0.140	-0.796 ***	0.151	-0.854 ***	0.184
自営	0.244	0.172	-0.474 **	0.160	0.572 ***	0.162	-0.468 **	0.180	0.081	0.192
その他	-0.326	0.395	-0.377	0.295	0.402	0.290	-0.791 *	0.375	0.333	0.287
無職	-0.214	0.166	-0.117	0.102	3.370 ***	0.097	-0.644 ***	0.112	1.290 ***	0.110
現在の暮らし向き(ref:ゆとりある)										
ふつう	0.064	0.131	-0.314 **	0.091	0.180 *	0.072	-0.278 **	0.104	0.231 *	0.097
苦しい	0.008	0.163	-0.240 *	0.113	0.415 ***	0.087	-0.109	0.126	0.462 ***	0.111
健康(ref:よくない)										
よい	0.280 *	0.112	0.481 ***	0.085	0.060	0.063	0.508 ***	0.097	0.103	0.082
ふつう	0.322 +	0.187	0.255 *	0.126	-0.005	0.092	0.143	0.146	0.068	0.113
6ヶ月間の健康上の制限の有無(ref:あった)										
まったく	-0.305 *	0.152	0.007	0.098	0.004	0.072	-0.039	0.112	0.208 *	0.087
ひどくはなかった	-0.520 +	0.291	0.128	0.154	-0.033	0.114	0.335 +	0.173	0.194	0.137
過去1年間病院の治療の必要(ref:なかった)										
治療した	-0.164	0.250	-0.001	0.183	0.191	0.128	-0.286	0.218	0.310 *	0.155
治療しなかったことがある	0.029	0.112	0.301 ***	0.083	0.320 ***	0.060	0.153	0.093	0.417 ***	0.077
障害者手帳の保有(ref:ある)										
ない	-0.279	0.307	-0.146	0.164	0.214 *	0.104	-0.230	0.192	0.264 *	0.119
外出(ref:してない)										
した	0.187	0.215	0.159	0.130	0.541 ***	0.095	0.223	0.148	0.487 ***	0.108
会話(ref:1カ月1回以下)										
4~2週間に1回	-0.035	0.441	-1.796 ***	0.217	-0.316 +	0.182	-1.238 ***	0.231	-0.320 +	0.185
2, 3日に1回から毎日	-0.080	0.321	-2.061 ***	0.118	-0.508 ***	0.133	-1.442 ***	0.128	-0.537 ***	0.132
孤独(ref:感じる)										
たまに感じる	-0.276 *	0.135	-0.153	0.094	0.090	0.067	-0.386 **	0.112	0.147 +	0.083
感じない	-0.008	0.148	-0.285 *	0.113	0.216 **	0.075	-0.364 **	0.126	0.190 *	0.093
選挙(ref:行かない)										
行けない	0.123	0.195	0.248	0.169	-0.192	0.147	0.378 *	0.186	-0.354 +	0.213
行っている	0.188	0.147	-0.203 +	0.116	0.208 **	0.074	0.001	0.128	0.210 *	0.092
N										15,528
対数尤度										-9361.33
カイ2乗										5948.09 ***
自由度										168
										112

項ロジットモデルの分析結果である。個人収入については、男性に比べて女性は不詳や非該当を選択しにくい。世帯主と比べて世帯主ではない人は、不詳や非該当を選択しにくい。世帯人数が増えると不詳を選択しやすい。未婚と比べて婚姻経験がある方が不詳を選択しにくく離別・死別でも不詳を選択しにくい。現在18歳未満の子どもがいないと比べて子どもがいる人は、不詳を選択しにくい。年齢は25-29歳と比べて上の世代は非該当を選択しにくく、60歳以降でその傾向は顕著になる。また75-79歳・80歳以上で25-29歳と比べて不

詳を選択しやすい。また今回個人票に加わった18-19歳は、不詳や非該当を選択しやすい。

地域については、北海道・東北に比べて大阪圏と中国・四国で無回答を選択しにくく、大阪圏では不詳が選択しにくい。九州・沖縄では非該当を選択しやすい。学歴においては、小中卒と比べてどの学歴段階でも無回答、不詳、非該当を選択しにくく、在学中も同様である。就業状態において正規と比べて非正規は無回答、不詳、非該当を選択しにくく、自営では不詳を選択しにくいものの非該当は選択しやすくなっている。無職で非該当

が選択されやすいというまっとうな結果も出ている。現在の暮らし向きにゆとりがあると比べて、ふつうと苦しいで不詳を選択しにくく、非該当を選択しやすい。

健康面については、よくないと比べてよい、ふつうで無回答と不詳が選択しやすくなっている。過去1年間病院の治療が必要ではなかったに比べて、治療しなかったことがあるは不詳と非該当を選択しやすい。障害手帳を保有していると、保有していないと比べて非該当を選択しやすい。

活動面については、先週外出してないに比べて外出したについては、非該当を選択しやすい。会話頻度において1カ月1回以下と比べて多いと不詳と非該当を選択しにくい。孤独を感じるに比べて感じないは不詳を選択しにくく、非該当を選択しやすい。選挙に行かないに比べて行っているは、不詳を選択しにくく、非該当を選択しやすい。

世帯収入については、男性に比べて女性は無回答と非該当を選択しにくい。世帯タイプでは夫婦のみとともに非高齢者と比べて、単独世帯、夫婦のみ片方あるいは両方高齢者世帯、高齢者を含む子なし世帯、ひとり親世帯は非該当を選択しやすい。世帯主と比べて世帯主でないは無回答と非該当を選択しやすい。世帯人数が増えると無回答と非該当を選択しにくい。

未婚と比べて婚姻経験がある人は無回答を選択しにくい。死別も未婚と比べ非該当を選択しにくい。現在18歳未満の子どもがいない人と比べて子どもがいる人は無回答を選択しにくい。年齢は25-29歳と比べて前後の20-24歳と30-34歳の人は非該当を選択しにくく、65歳以上の人でも非該当を選択しにくい。学歴においては、小中卒と比べてどの学歴段階でも無回答と非該当を選択しにくく、在学中も同様である。就業状態が正規の人と比べて、非正規、自営、その他、無職で無回答を選択しにくく、非正規で非該当を選択しにくい。無職で非該当を選択しやすい結果は、個人収入と同じである。現在の暮らし向きにゆとりがある人と比べて、ふつうで無回答を選択しやすく、ふつうと苦しいで非該当を選択しやすい。

健康面については、よくない人と比べてよいが

無回答を選択しやすい。過去1年間病院の治療が必要でなかった人に比べて、治療したと治療しなかったことがある人で非該当を選択しやすい。障害者手帳の保有がある人は保有がないと比べて非該当を選択しやすい。

活動面については、先週外出していない人に比べ外出した人は非該当を選択しやすい。会話頻度において1カ月1回以下と比べて多いと無回答と非該当を選択しにくい。孤独を感じると比べたまに感じる、感じないは無回答を選択しにくく非該当を選択しやすい。選挙に行かない人と比べ行けない人は、無回答を選択しやすく、非該当を選択しにくい。また選挙に行っている人は、非該当を選択しやすい。

3 ロジット（二項）の分析結果

図表6は、個人収入、世帯収入、生活費用の担い手について無回答、不詳、非該当をまとめて二項ロジットモデルで検証した結果である。個人収入においては、中国・四国と比べ北海道・東北に居住している人、夫婦のみ片方あるいは両方高齢者世帯と比べ夫婦のみともに非高齢者世帯であり、世帯主で、男性、20-24歳、30-34歳、65歳以上に比べて25-29歳の人、18-19歳、未婚者で、子どもがおらず、小中卒など学歴が低い人、非正規・無職に比べ正規、健康がふつう以上で、病院での治療をしなかったことがあり、先週外出しており、1カ月に1回以下の会話しかない場合に無回答になりやすい。

欠測（欠損）理由を無回答1つに集約したために有意ではなくなったのは、北関東、大阪圏、世帯人数、40-44歳、45-49歳、50-54歳、60-64歳、自営、現在の暮らし向きがふつう以上、6カ月間の健康上の制限がなく、障害者手帳の保有、孤独をたまに感じ、選挙に行っている人である。欠測（欠損）理由を分けていた場合には、北関東、6カ月間の健康上の制限の問題がまったくなかった、ひどくはなかった、孤独をたまに感じるが無回答のみで効果があり、世帯人数は不詳のみで、九州・四国は非該当のみで効果をもち、大阪圏は無回答と不詳で、自営は不詳と非該当に共通して効果をもって

図表6 二項ロジットモデルの分析結果

	個人収入		世帯収入		生活費用の担い手	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片	1.229 ***	0.230	-0.003	0.308	1.618 ***	0.401
地域ブロック(ref:北海道・東北)						
北関東	0.076	0.107	-0.071	0.137	0.260	0.189
東京圏	0.085	0.075	-0.060	0.092	0.048	0.139
中部・北陸	-0.006	0.091	-0.151	0.115	-0.087	0.173
中京・京阪圏	-0.053	0.092	-0.155	0.116	0.065	0.167
大阪圏	-0.032	0.089	-0.115	0.111	0.092	0.166
中国・四国	-0.160 +	0.094	-0.194	0.118	-0.023	0.174
九州・沖縄	0.081	0.089	-0.154	0.113	0.040	0.168
世帯タイプ(ref:夫婦のみとみに非高齢者)						
単独世帯	-0.184	0.132	0.557 **	0.169	-0.520 *	0.244
夫婦のみ片方あるいは両方高齢者	-0.226 *	0.111	0.503 **	0.149	-0.440 *	0.208
高齢者を含む子なし世帯	-0.059	0.108	0.123	0.156	-0.659 **	0.206
二親世帯	0.011	0.128	0.107	0.194	-0.645 **	0.248
ひとり親世帯	-0.050	0.186	0.602 *	0.246	-0.671 +	0.351
世帯主か否か(ref:はい)						
いいえ	-0.402 ***	0.069	0.381 ***	0.089	-0.216 +	0.126
世帯人数	0.030	0.030	-0.274 ***	0.053	0.082	0.056
女性ダミー	-0.421 ***	0.062	-0.413 ***	0.077	-0.093	0.111
年齢コホート(ref:25-29歳)						
18-19	1.215 ***	0.199	0.146	0.298	0.587	0.402
20-24	-0.392 *	0.171	-0.625 *	0.268	-0.242	0.342
30-34	-0.309 +	0.167	-0.502 +	0.264	0.133	0.325
35-39	-0.154	0.159	-0.110	0.241	0.150	0.312
40-44	-0.175	0.157	-0.033	0.234	0.384	0.301
45-49	-0.152	0.152	0.008	0.222	0.520 +	0.285
50-54	-0.152	0.155	-0.023	0.222	0.104	0.301
55-59	-0.032	0.161	0.056	0.227	0.191	0.313
60-64	-0.007	0.163	0.070	0.227	0.333	0.315
65-69	-0.619 ***	0.167	-0.313	0.230	0.510	0.315
70-74	-0.772 ***	0.166	-0.116	0.226	0.603 *	0.310
75-79	-0.746 ***	0.170	0.035	0.230	0.675 *	0.316
80-	-0.706 ***	0.170	0.042	0.229	0.625 *	0.314
婚姻関係(ref:未婚)						
あり	-0.514 ***	0.092	-0.440 ***	0.115	-1.332 ***	0.150
死別	-0.586 ***	0.112	-0.636 ***	0.125	-1.516 ***	0.190
離別	-0.579 ***	0.129	-0.517 ***	0.140	-1.135 ***	0.237
子どもの有無(ref:いない)						
いる	-0.366 ***	0.077	-0.306 **	0.093	-0.664 ***	0.136
本人学歴(ref:小中)						
高校	-0.861 ***	0.063	-0.627 ***	0.072	-1.038 ***	0.101
短大・高専・専門・専修学校	-0.877 ***	0.074	-0.800 ***	0.093	-1.478 ***	0.138
大学以上	-1.250 ***	0.079	-1.099 ***	0.099	-1.905 ***	0.148
在学中	-1.266 ***	0.185	-0.753 **	0.274	-1.840 ***	0.413

現在の仕事の内容(ref:正規)						
非正規	-0.786 ***	0.085	-0.866 ***	0.118	-0.963 ***	0.159
自営	0.148	0.100	-0.242 +	0.134	-0.447 *	0.173
その他	-0.093	0.193	-0.246	0.233	-0.411	0.320
無職	1.787 ***	0.063	0.430 ***	0.078	-0.553 ***	0.107
現在の暮らし向き(ref:ゆとりある)						
ふつう	-0.045	0.056	-0.035	0.072	-0.800 ***	0.090
苦しい	0.107	0.068	0.183 *	0.086	-1.402 ***	0.133
健康(ref:よくない)						
よい	0.211 ***	0.049	0.271 ***	0.065	0.246 **	0.094
ふつう	0.128 +	0.075	0.121	0.093	0.317 *	0.136
6ヶ月間の健康上の制限の有無(ref:あった)						
まったく	-0.037	0.058	0.119 +	0.072	0.096	0.108
ひどくはなかった	-0.055	0.095	0.238 *	0.113	0.005	0.169
過去1年間病院の治療の必要(ref:なかった)						
治療した	0.114	0.102	0.107	0.130	0.209	0.181
治療しなかったことがある	0.262 ***	0.048	0.303 ***	0.062	0.127	0.092
障害者手帳の保有(ref:ある)						
ない	0.107	0.091	0.138	0.106	-0.023	0.166
外出(ref:してない)						
した	0.355 ***	0.081	0.373 ***	0.093	0.261 +	0.134
会話(ref:1カ月1回以下)						
4~2週間に1回	-1.162 ***	0.145	-0.788 ***	0.151	-1.236 ***	0.219
2, 3日に1回から毎日	-1.398 ***	0.098	-1.051 ***	0.098	-1.675 ***	0.120
孤独(ref:感じる)						
たまに感じる	-0.035	0.054	-0.064	0.069	-0.127	0.104
感じない	0.043	0.062	-0.032	0.078	-0.242 *	0.122
選挙(ref:行かない)						
行けない	-0.053	0.103	-0.029	0.144	-0.154	0.207
行っている	0.100	0.062	0.138 +	0.078	-0.011	0.117
N	15,528		15,528		15,528	
対数尤度	-7044.67		-4676.63		-2525.455	
カイ2乗	3633.30 ***		1611.12 ***		1240.75	
自由度	56		56		56	

いた。これらの効果は、集約した無回答（二値）のなかでは見えなくなっている。

世帯収入においては、単独世帯、夫婦のみ片方あるいは両方高齢者世帯、ひとり親であり、世帯主でなくて、世帯人数が少ない人ほど、男性、20-24歳、30-34歳と比べ25-29歳で、未婚者で子どもがおらず、小中卒、非正規、自営、無職よりも正規で就業している人、生活が苦しく、健康がよく、制限はなく、治療しなかったことがある人、先週外出し、1カ月に1回以下の会話しかなく、選挙には行っている場合には無回答になりやすい。

個人収入同様に、欠測（欠損）理由を無回答に集約したために有意でなくなったのは、中部・北陸、中京・京阪圏、大阪圏、九州・沖縄、40-44歳、45-49歳、70歳以上、その他の就業形態、選挙に行っているである。欠測（欠損）理由をわけて分析していた場合には、中部・北陸、中京・京阪圏、大阪圏、九州・沖縄、40-44歳、45-49歳、就業状態がその他であると無回答への効果があり、高齢者を含む子なし世帯、過去1年間病院の治療には非該当に効果があり、年齢70歳以上と現在の暮らし向きが普通には、無回答・非該当両方に効果が

あった。しかし、無回答と非該当を集約するとこれらの効果は見えなくなっている。

生活費用の担い手は、夫婦のみともに非高齢者と比べてすべてのタイプの世帯において無回答を選択しやすく、世帯主ではなく、45-49歳、70歳以上、未婚者、子どもがいない、高卒以上、非正規と自営に比べて正規であり、現在の暮らし向きがふつうか苦しい、健康がふつう以上で、外出し、月1回以上の会話しかなく、孤独を感じる場合には無回答になりやすいという結果となった。

V 生活を把握する統計を目指して

1 先行研究と本分析の結果

石橋・前田(2022, p.225)は、欠測(欠損)を説明する要因として海外の事例から本分析に投入した要因について確認をしており、個人収入においては年齢、職業、学歴、婚姻状態、居住地域、都市規模により左右されることを指摘する。世帯収入については、日本の事例を含めて本分析に投入した要因を確認し、性別、年齢、世帯人数、世帯構造、学歴、婚姻状態、居住地域、職業的地位、職業を列挙している。

本分析の結果は、おおむね上記の要因の影響を追認している。ただし、特に頑強と思われる要因を指摘すると、未婚を参照カテゴリーとした婚姻状態、子どもの有無、小中卒を参照カテゴリーとした学歴、正規を参照カテゴリーとした非正規と無職、健康状態のよさ、会話頻度の低さの6つの要因は二値のロジットモデルにおいてだけではなく、無回答、不詳、非該当を分けた多項ロジットにおいて検証をおこなっても有意な結果を示している。

石橋・前田(2022)は、先行研究のレビューから、欠測(欠損)の発生に日本特有のローカル・ルールの存在を示しているが本分析では見い出せなかった。

2 生活費用の担い手の可能性

本論文は、国内では「社会階層と社会移動調査(SSM)」と「日本版総合的社会調査(JGSS)」の2

つで実施されていた収入の欠測(欠損)理由の分析を、一般統計である「生活と支え合いに関する調査」を用いて分析したものである。また併せて人々の生活を測定するにあたって、欠測(欠損)率が非常に高い収入を補完する新たな指標として生活費用の担い手の検討もおこなった。

日本の先行研究では、個人に対して該当する世帯収入カテゴリーを回答する手順をとっているため、「生活と支え合いに関する調査」の欠測(欠損)率では、世帯収入の方が低くなっている。それはデータセットの作成過程で、個々の個人収入を世帯で足し上げて補完した値を世帯収入としているので、欠測(欠損)率は個人収入が高くなっている。世帯収入の中に個人収入の欠測率が潜在化していると考えられる。

生活費用の担い手の欠測(欠損)率は、統計調査・社会調査のなかで最も欠測(欠損)率が高い収入変数において、個人収入に対しては5分の1以下、世帯収入に対して半分以下の5.1%であった。欠測(欠損)の要因分析の結果、個人収入・世帯収入と同じ複数の頑強な要因の影響をもち、さらには収入にはみられない世帯タイプ別の影響が確認されることから、生活者を把握するのに適した側面を有することが確認された。

最後に、欠測(欠損)の解消に向け、抽出された要因の対策について整理をおこなう。特にわれわれの生活を支える点で合意がある経済的な要因を中心に、統計調査・社会調査における欠測(欠損)の解消と、さらには調査客体の回収率の向上という観点に留意して検討をおこないたい。

例えば、石橋・前田(2022)は、収入の欠測(欠損)の要因分析の結論として分析法の検討を提起しているが、これはデータユーザー側の立場であり、欠測(欠損)の解消をはじめ、回収率の向上に向けたわれわれの立場とは異なっている。要因分析の結果に基づいた欠測(欠損)の要因の特定以降、分析法の構築とそもそもの解消に向けた対策をとる調査実施者の立場はこの時点で分岐している。

調査実施者の立場からは、調査回収率の向上は調査全体の信頼性につながる問題であり、欠測

（欠損）の解消は、分析サンプルが小さくなることによる非効率性〔Zarnoch, Cordell, Betz, & Bergstrom (2010)〕と結果にバイアスを含むことによる信頼性〔Little & Rubin (2022)〕の棄損という二重構造になっているため両者を放置したままにできない。

回答者の立場からすれば、調査項目によって答えやすい項目と答えにくい項目は明白であるうえに、調査主体—特に国・地方自治体の調査の方が回答を得やすい〔総務省 (2016)〕ことを鑑みて回答者が答えにくい項目から回答を得るためには、今以上の丁寧な説明に加えて、調査の趣旨・調査項目の主旨について理解を得る方法の模索が必要である。

調査実施者の手続きとしては、調査の趣旨の理解に向けた対策が必要である。基本的な属性変数（性・年齢・学歴など）の効果が頑強にみられたのは、調査趣旨の理解に個人の属性が強くかかわっていることを示しており、調査実施者あるいは訪問調査員が調査について同じ趣旨説明をマニュアル通りにしても、調査回答者の受け取り方に差が出ていることを示している。この理解の差は、収入に顕著に表れており、このことが人々の生活を把握することを妨げているのである。この差を埋めるためには、訪問時に確認した世帯構成等の情報を踏まえて欠測（欠損）しやすい項目の説明（どのような表になるのか、政策の活用事例など）を調査員・媒体を通じて提示する必要があるだろう。そしてこれらのことは、近年個人情報を理由に調査自体を拒否する調査対象者への趣旨説明とも直結する課題である⁵⁾。

さらにこの課題は、いわゆる非標本誤差とかかわっており、課題の解決には調査過程に関与するさまざまなアクターの取りまとめが必要であり、一調査の範疇を超えた、統計制度の在り方にかかわる課題である。調査対象者が調査の趣旨を理解し調査協力を向上し、各調査項目を正確に理解して回答し、誤回答や欠測（欠損）をゼロに近づけるためには、調査実施者の調査手続きと調査法・

調査票設計を負担感のないものに改善する不断の努力、また熟達した調査員の調達・育成が不可欠である。

そして近年最も懸念される非標本誤差の内容が、調査員の遺失問題〔西村 (2024)〕である。日本では1947年に国直轄で調査をおこなうための統計調査員制度を採用したものの自然減が進み、1972年登録調査員制度の導入による民間登用の補完が進められた。2007年以降、さらなる民間開放を進めたことが、経験と知識をもった調査員の調達を困難にしており〔西村 (2024)〕、むしろ近年の回収率の低下・欠測（欠損）の増加と不可分の関係にある。量的なデータに基づくEBPMを志向する行政政府においては、今後減少する統計調査員の歯止めの対策も「公的統計の整備に関する計画」には見られない。地方分権一括法における基幹統計の法定受託事務の規定により国単独で統計の仕組みを変えられないことや、2006年の公共サービス法による統計の民間開放の方針など、統計制度の外堀が埋められており身動きをとれない実情もある。国と地方自治体で統計専門職の拡大に向けた取り組みは、調査実施者の調査過程の改善と併せて不可欠な取り組みとなる。

付記

本分析で用いた調査票情報は、国立社会保障・人口問題研究所プロジェクト「生活と支え合いに関する調査」のもと、統計法第32条に基づく課室内利用申請により使用承認を得たものである。

参考文献

- 相澤真一・三輪哲 (2008) 「2005年データにおける経済的不平等指標の基礎的検討—世帯収入を中心に」、三輪哲・小林大祐 (編) 『2005年SSM調査シリーズ1 2005年SSM日本調査の基礎分析構造・趨勢・方法』, pp.95-109。
- 石橋学・前田忠彦 (2022) 「欠測が多い項目における欠測理由の要因分析—収入と性交渉の頻度を例として—」, 『行動計量学』, Vol.49, No.2, pp.223-236。
- 小林盾・武藤正義・渡邊大輔・香川めい・見田朱子 (2015) 「回収率70%への挑戦—郵送調査でどのよう

⁵⁾ なお、個人情報保護法の主体は、多数の個人を識別できる情報を収集・管理（保管、提供・開示の判断）する調査実施者の規定である。1,000人以上の個人情報ファイル簿の作成が義務付けられている。

- に接触を最小化できるのか—], 『成蹊大学一般研究報告』, 第49巻第1分冊。
- 厚生労働省 (2024) 『労働経済の分析—人手不足への対応』。
- Little, R.J.A, and Rubin, D.B. (2019). *Statistical Analysis with Missing Data*, 3rd Edition, Wiley.
- 三輪哲・前田忠彦 (2018) 「2015年SSM調査による調査不能と項目無回答の基礎分析」, 保田時男 (編) 『2015年SSM調査報告書1 調査方法・概要』, 2015年SSM調査研究会, pp.13-27。
- 西村幸満 (2021) 『生活不安定層のニーズと支援 シングル・ペアレント, 単身女性, 非正規就業者の実態』 勁草書房。
- (2024) 「量的調査の回収率・精度向上に向けた調査員の確保・育成研究—統計法・統計委員会をめぐる政治モデルの検討に基づいて—」, 教育社会学会第76回年次大会 (信州大学: 2024年9月13日)。
- 大阪商業大学研究センター (2022) 「JGSSの調査概要索引と単純集計」, 文部科学省大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学研究センター, https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_hpdata.html (最終確認日: 2024年10月7日)。
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等: 格差社会の幻想と未来』, 日本経済新聞社。
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本: さよなら総中流』, 中公新書。
- 総務省 (2016) 「統計調査等の報告負担に関する調査 (平成18年3月) —結果の概要 (目次) —」, www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/02toukatsu01_03000085.html#3 (最終確認日: 2024年10月7日)。
- 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差: 所得と資産から考える』, 岩波新書。
- 竹内啓 (2008) 「政府統計の役割と統計改革の意義」, 国友直人・山本拓監修・編著 『21世紀の統計学 社会・経済の統計科学』, pp.91-119。
- 保田時男 (2005) 「JGSSデータによる父学歴の欠損メカニズムの分析: 〈わからない〉と〈無回答〉の違い」, 『日本版General Social Surveys 研究論文集: JGSS-2000で見た日本人の意識と行動』, 4, pp.243-256。
- Yan, T., Churtin, R. & Jans, M. (2010). Trends in Income Nonresponse Over Two Decades. *Journal of Official Statistics*, 26, 1, pp.145-164.
- Zarnoch, S. J., Cordell, H. K., Betz, C. J., & Bergstrom, J. C. (2010). Multiple imputation: an application to income nonresponse in the National Survey on Recreation and the Environment, Research Paper SRS-49, Asheville, NC: U.S. Department of Agriculture Forest Service, Southern Research Station.

(にしむら・ゆきみつ)

To Measure the Actual Living Conditions for Using National Statistics: Analysis of Reasons for Item Nonresponse and Examining New Living Variables

NISHIMURA Yukimitsu*

Abstract

In order to provide appropriate support in a society that accepts diversity, it is important to understand the actual situation, so national statistics have become increasingly important in recent years. The decline in response rates is related not only to the survey organizers and survey objectives, but also to the design of the questionnaire. The most typical items in the questionnaire that measure living conditions are personal income and household income, but there are more item nonresponses for these items than for other items.

This paper conducted a factor analysis of item nonresponse using personal income, household income, and who is responsible for living expenses as indicators of living conditions as new a new complementary variable.

Keywords : Item nonresponse, Household income, Individual income, Someone who covers living expenses

* Director, National Institute of Population and Social Security Research